

第3章 受託製表に関する事項

第1節 中期目標において受託が指示されている統計調査の受託製表

1 平成23年度年度計画に対する製表結果の提出実績等

(1) 人事院給与局委託業務

区分		提出状況				満足度
		予定	実績	期限	適合度	
国家公務員給与等実態調査	平成23年調査	23. 8	23. 8. 17	○	○	a
	平成24年調査	平成24年度に継続	平成24年度に継続	—		
職種別民間給与実態調査	平成23年調査	23. 7 (23. 8)	23. 8. 31	○	○	a
家計調査特別集計 (標準生計費・各分位)	平成22年調査	23. 5	23. 4. 14	○	○	a
	平成23年調査	平成24年度に継続	24. 3. 15	○		
平成21年全国消費実態調査特別集計 (標準生計費)	平成22年度受託分	23. 5	23. 5. 11	○	○	a

(2) 人事院職員福祉局委託業務

区分		提出状況				満足度
		予定	実績	期限	適合度	
民間企業の勤務条件制度等調査	平成22年調査	23. 4	23. 3. 28	○	○	a
	平成23年調査	平成24年度に継続	24. 3. 15	○		

(3) 総務省人事・恩給局委託業務

区分			提出状況				満足度
			予定	実績	期限	適合度	
国家公務員退職手当実態調査	平成23年調査	行(一)のみ	23. 7 (23. 9)	23. 9. 7	○	○	a
		行(一)以外	24. 2	24. 2. 20	○	○	

(4) 公害等調整委員会事務局委託業務

区分		提出状況				満足度
		予定	実績	期限	適合度	
公害苦情調査	平成22年度調査	23. 10	23. 10. 19	○	○	a

(5) 財務省委託業務

区分		提出状況				満足度
		予定	実績	期限	適合度	
家計調査特別集計 (用途分類・品目分類・特定品目)	平成22年調査	23. 11	23. 11. 1	○	○	a
	平成23年調査	平成24年度に継続	平成24年度に継続	—		

(6) 厚生労働省委託業務

区 分			提出状況				満足度
			予 定	実 績	期限	適合度	
雇用動 向調査	平成22年調査	下半期	23. 5	23. 5.10	○	○	a
		年計	23. 5	23. 5.23			
		精度 計算	23. 5	23. 5.23			
		下半期 年計	23. 5	23. 5.23			
	平成23年調査	上半期	23.10 (24. 1)	24. 1. 6	○		
		精度計算 (上半期)	23.11 (24. 1)	24. 1. 6			
賃金構 造基本 統計調 査	平成23年調査	事業所票	23.10	23.10. 7	○		
		個人票	23.12	23.12.20			

(7) 国土交通省自動車交通局委託業務

区 分		提出状況				満足度
		予 定	実 績	期限	適合度	
貨物自動車運送事 業輸送実績調査	平成21年度調査	23. 8	23. 8.31	○	○	a

(8) 国土交通省総合政策局委託業務

区 分			提出状況				満足度	
			予 定	実 績	期限	適合度		
内航船 舶輸送 統計調 査	自家用船舶輸 送実績調査	平成22年度	23. 6	23. 6.22	○	○	a	
	内航船舶輸送 実績調査	月次	毎月10日前後 (毎月15日前 後)	毎月15日前後 に終了				
		平成22年度計	23. 6 (23. 7)	23. 7.27				
		平成23年度 達成精度計 算	5月分	23. 8 (23. 9)				23. 9.16
			11月分	24. 3				24. 2.21
船員労 働統計 調査	第二号調査 (漁船)	平成22年	23. 7	23. 7.29	○	○	a	
	第一号調査 (一般船舶)	平成23年	24. 1	24. 1. 4				
		精度計算	24. 2	24. 2.20				
建設工 事統計 調査	建設工事施 工統計調査	平成23年	24. 2	24. 1.30	○	○	b	
	建設工事受 注動態統計 調査	月次	データ持込 後3日以内	データ持込後3 日以内に終了				
		平成22年度計	23. 5	23. 5.16				
		平成22年度報	23. 6	23. 5.23				
		平成23年計	24. 2	24. 2.13				
建築着工統計調査	月次	データ持込 後3日以内	データ持込後3 日以内に終了	○	○	a		
	平成22年度計	23. 4	23. 4.20					

	平成22年度計(年報)	23. 5	23. 5.16			
	平成23年計	24. 1	24. 1.20			
	平成23年計(年報)	24. 2	24. 2. 2			
建築物滅失統計調査	月次	調査票持込から1か月以内	調査票持込から1か月以内に終了	○	○	a
	平成22年度計	23. 6	23. 6. 6			
	平成23年計	24. 3	24. 3. 1			
建設総合統計	月次	毎月10日頃	毎月10日頃に終了	○	○	b
	平成22年度計	23. 5	23. 5.19			
	平成23年計	24. 2	24. 2.23			

(9) 都道府県委託業務

区 分			提出状況				満足度
			予定	実績	期限	適合度	
労働力調査 都道府県別集計 (36県)	平成23 年度調 査	四半期平均	四半期末月の翌 月下旬	四半期末月の翌 月下旬に終了	○	○	a
		年平均	24. 1	24. 1.31	○		

2 要員投入量

中期目標において受託が指示されている統計調査の受託製表に係る要員投入量は、7,084人日(計画7,457人日)で、対計画373人日(5%)の減少となった。

投入量減少の主な要因としては、調査票のページ数減少に伴う業務量の減少、委託元からの製表業務の取消などが挙げられる。

3 特記事項

内航船舶輸送統計調査において、集計システムにCSVデータを取り込む機能に不具合があることが判明し、平成22年4月分から23年3月分の再集計を行った。再発防止に当たっては、データ取込みの際、持ち込まれたデータと取込み後のデータの照合確認を行うこととした対策を講じた。

また、船員労働統計調査において、チェック済データから個別データを作成する際のプログラム誤りにより、チェック済データと個別データのレコード数が不一致であることが判明し、平成20年、21年結果の再集計を行った。再発防止に当たっては、集計システムを修正するとともにシステムの手換えを行った際は入念なテストを実施するほか、チェック済データと個別データのレコード数の比較確認を行うこととした対策を講じた。

東日本大震災に伴う対応として、震災の影響により、一部の調査において、調査期間の変更、被災地域を中心に調査困難な地域の発生、調査票回収の遅延等が生じたことから、統計センターは、委託元(各府省)と、随時連絡、打合せ等をし、委託元の要請にできるかぎり対応するように取り組み、集計スケジュールを見直す等、着実かつ円滑に業務を遂行した。

また、職種別民間給与実態調査については、人事院の要請により、一部の統計表について、平成20年から22年までの結果から被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた集計を実施した。

第2節 中期目標において受託が指示されている統計調査以外の受託製表

1 平成23年度年度計画に対する製表結果の提出実績等

区 分		委託元	提出状況				満足度
			予 定	実 績	期限	適合度	
東京都 生計分 析調査	月次	東京都	調査票持込の 翌月中旬	調査票持込の翌 月中旬に終了	○	○	a
	年平均		24. 2	24. 2.22	○		
平成22年国勢調査特別集計		神奈川県	23.11	23.11. 2	○	○	a
		大阪市	24. 3	24. 3.23	○	○	a

2 経費

中期目標において受託が指示されている統計調査以外の受託製表に係る費用は、平成23年度は23,016千円であった。これらの費用については委託元から徴収している。